2026 年 7 月 1 6 日　No.793
京都総研コンサルティング
（経済 TOPICS　No.258）

Ⅰ.日米の物価動向

1．日本 ・・・食料価格（除く生鮮食品）の前年比プラス幅の縮小傾向が続いているものの、エネルギー価格の前年比マイナス幅が縮小したことから、消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比プラス幅は横這いとなった。この間、国内企業物価の大幅な上昇が続いていることから、消費者物価への上昇圧力が強まっている。エンゲル係数は、食料価格（除く生鮮食品）の上昇が続いているため、過去最高水準になっている。

2．米国 ・・・イランとの停戦の暫定合意に伴うエネルギー価格の沈静化により、消費者物価（総合）の前年比プラス幅が縮小した。

Ⅱ.日本の設備投資

日銀短観（6月調査）によると、日本の設備投資額（含む土地投資額）は、全規模・全産業は25年度に前年度比＋9.4%と大幅に増加したあと、26年度も同＋6.8%と高い伸びの計画となっている。26年度計画を業種別にみると、製造業では造船・重機、石油・石炭製品、金属製品や非鉄金属など、非製造業では鉱業・採石業、電気・ガス、不動産などで設備投資意欲が強くなっている。

物価が上昇していることから、企業の設備投資スタンスの実態を把握するため、設備投資額（名目）を国内企業物価（CGPI）を使って実質化した設備投資額（実質）を見ると、設備投資額（名目）はコロナ後に大幅な増加傾向を辿っているが、設備投資額（実質）は、比較的緩やかな増加傾向となっている。足許では、高水準を維持しているものの増勢鈍化の兆しも伺われるため、今後の中東情勢や物価動向など、先行き不透明感の強い状況が続くと、設備投資スタンスに影響してくる可能性がある。

京都フィナンシャルグループ
京都総研コンサルティング

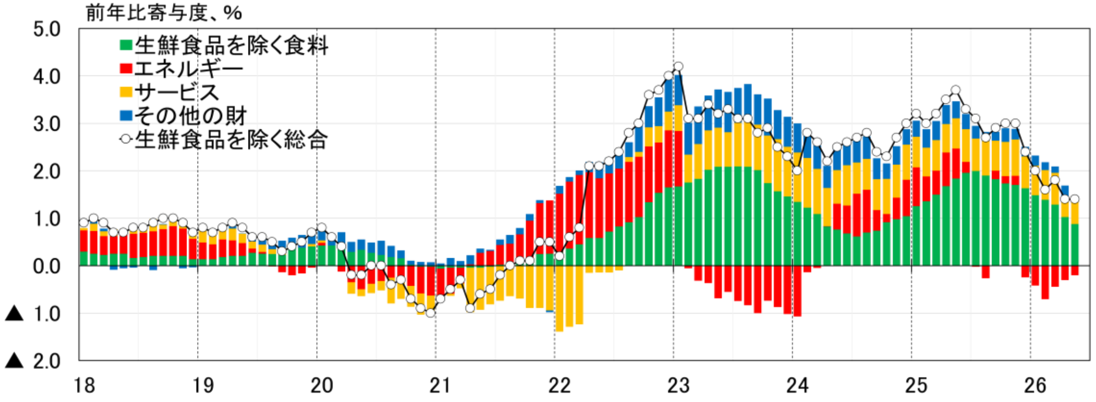
本資料は 、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません 。本資料は 、弊社が信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確 性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に 際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料の無断での複製・転載はご遠慮ください。

Ⅰ.日米の物価動向

＜日本＞　食料価格（除く生鮮食品）の前年比プラス幅の縮小傾向が続いているものの、エネルギー価格の前年比マイナス幅が縮小したことから、消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比プラス幅は横這いとなった（左上図）。この間、国内企業物価の大幅な上昇が続いていることから、消費者物価への上昇圧力が強まっている（左下図）。エンゲル係数は、食料価格（除く生鮮食品）の上昇が続いているため、過去最高水準になっている（右下図）。

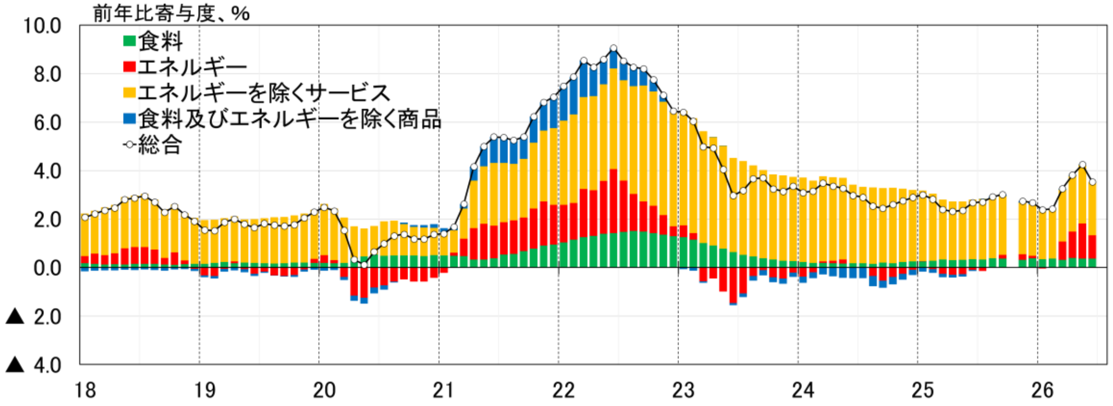
＜米国＞　イランとの停戦の暫定合意に伴うエネルギー価格の沈静化により、消費者物価（総合）の前年比プラス幅が縮小した（右上図）。

日本の消費者物価



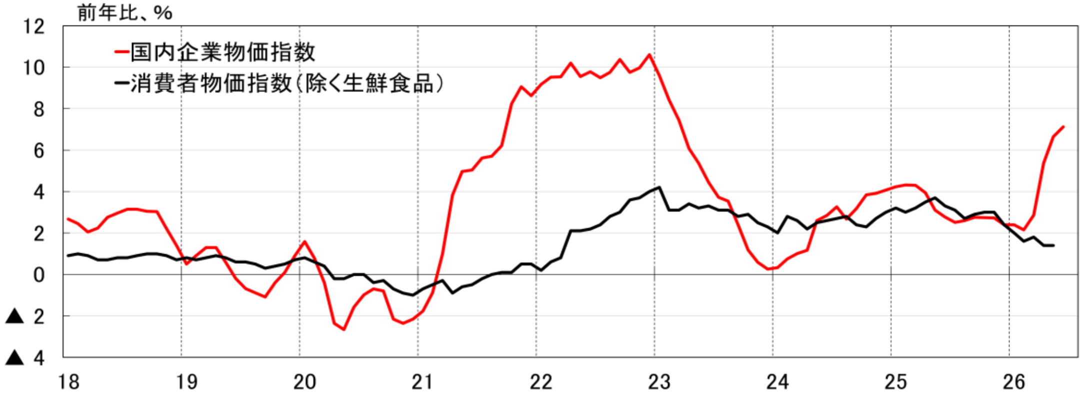
（出所）総務省のデータを基に作成

米国の消費者物価



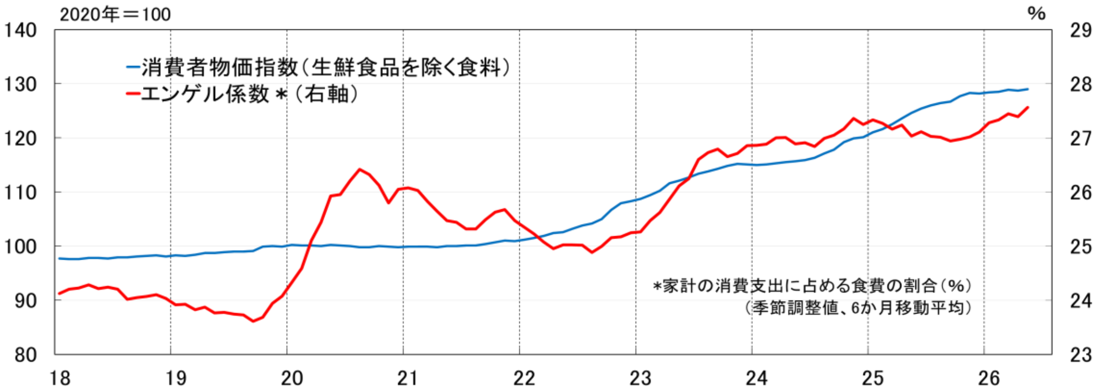
（出所）米国労働省のデータを基に作成

日本の国内企業物価と消費者物価（除く生鮮食品）



（出所）総務省、日本銀行のデータを基に作成

日本の消費者物価指数（生鮮食品を除く食料）とエンゲル係数



（出所）総務省のデータを基に作成

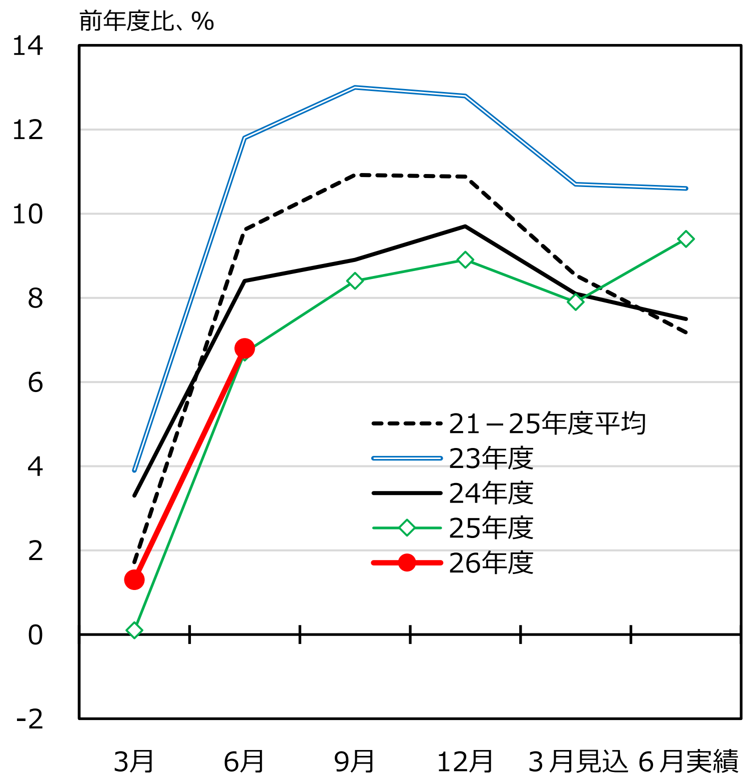
京都フィナンシャルグループ
京都総研コンサルティング

Ⅱ.日本の設備投資

日銀短観（6月調査）によると、日本の設備投資額（含む土地投資額）は、全規模・全産業は25年度に前年度比＋9.4%と大幅に増加したあと、26年度も同＋6.8%と高い伸びの計画となっている（左図）。26年度計画を業種別にみると、製造業では造船・重機、石油・石炭製品、金属製品や非鉄金属など、非製造業では鉱業・採石業、電気・ガス、不動産などで設備投資意欲が強くなっている（中央図）。

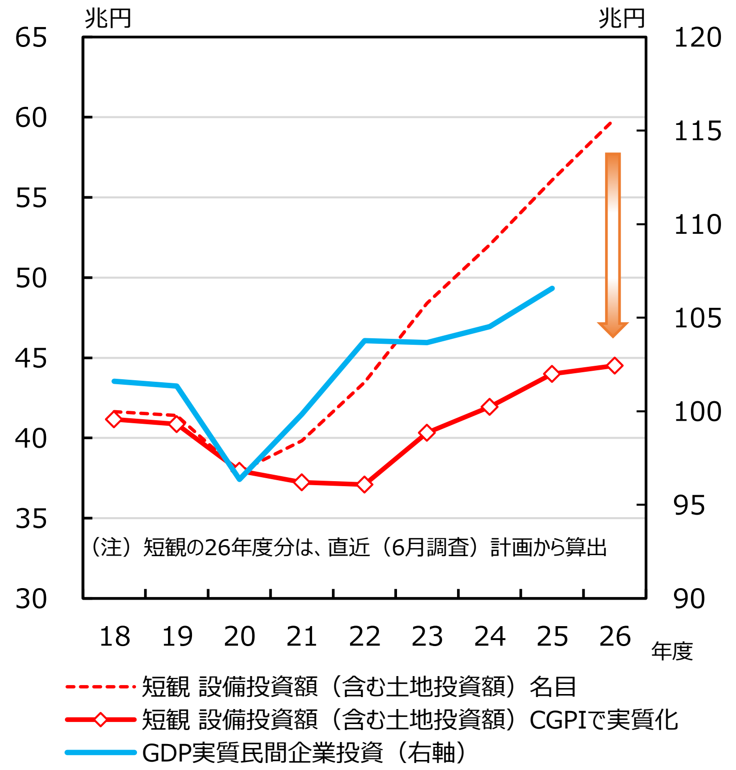
物価が上昇していることから、企業の設備投資スタンスの実態を把握するため、設備投資額（名目）を国内企業物価（CGPI）を使って実質化した設備投資額（実質）を見ると、設備投資額（名目）はコロナ後に大幅な増加傾向を辿っているが、設備投資額（実質）は、比較的緩やかな増加傾向となっている（右図）。足許では、高水準を維持しているものの増勢鈍化の兆しも伺われるため、今後の中東情勢や物価動向など、先行き不透明感の強い状況が続くと、設備投資スタンスに影響してくる可能性がある。

設備投資計画と実績の推移



前年度比上位業種

前年度比、%

全規模/全産業		6.8
製造業		7.5
1位	造船・重機、その他輸送用機械	37.8
2位	石油・石炭製品	24.8
3位	金属製品	24.7
4位	非鉄金属	21.9
5位	繊維	17.9
非製造業		6.4
1位	鉱業・採石業・砂利採取業	46.6
2位	電気・ガス	25.4
3位	不動産	22.8
4位	小売	8.4
5位	対個人サービス	4.2

設備投資額（実質）の推移